

デフレ脱却と生産性

第一生命経済研究所 常務取締役経済調査部長 有働 洋

6月には、首相交代をよそに子ども手当の支給が始まり、家計への再分配政策は実施に移された。しかし、内需は回復し始めたばかりで、政権内外に財政支出を期待する主張は依然ある。一方エコノミストからは、労働生産性を高めることが大切だ、という声が聞かれる。生産性の向上とは、一定の労働力が生み出す付加価値を増やす、あるいは少ない労働力で同じ生産ができるようにすることを指す。ただ日本は需要不足で失業者もまだ多い。この点、生産性向上は一見デフレ脱却に結びつきにくいようにみえる。

さて長引くデフレを象徴するものとして、百貨店の苦闘が伝えられるが、最近職場の若い男性から、売り場でのアドバイスで同僚への出産祝いを選ぶことができた、という話を聞いた。これまで百貨店は、スーツを一着一着誂えるなど上質な暮らしを求めるニーズと向き合ってきた。それが、近年は消費の低価格化のなかで苦戦している。流通業界では新しい勝ち組企業が出てきてはいるものの、見渡せば設備と手間をかけてその対価を得る、いわば値の張る国内ビジネスはいずれも元気がない。

一部の勝ち組は別として、従来のビジネスが価格優先型へと置き換わるだけならば、付加価値全体は圧縮されるだろう。実際、財務省の法人企業統計によると、非製造業では給与の源泉でもある一人当たりの付加価値額つまり労働生産性は1990年代の半ば以降、低下傾向にある。もとより外需型製造業の国内での雇用が伸びないことで、労働力はこれら内需型産業へと移ってきている。これと並行して非製造業の従業員一人あたりの設備ストック額＝資本装備率も低下基調である。つまり8割以上の人が働く非製

造業では、企業は設備に金をかけず、人手をかけて、安くて売りやすい商売に重心を移し始めているともいえる。これは消費者にとっては利益だ、と手離しで喜べることではない。

問題はビジネスの新旧交代が低価格化一方に流れており、新たな働く場所として、付加価値の高い主力産業が目立って現れてこないことだ。デフレに四苦八苦ししているうちに、技術や人材が失われ、産業の革新に必要な創造性が希薄化していないかが懸念される。

国内に立地して輸出で外需を取り込んできた産業でも、節約型の慎重な投資姿勢が目立つ。また、業界再編も企業の競争力に変化を引き起こすまでには至っていない。かたや新興国需要の急拡大に伴い、消費地立地の観点で生産工程は海外に移る流れにある。突き詰めれば「日本に立地して生産する（サービスを提供する）意義はどこにあるのか」という課題に行き着く。これに対し賃金水準を規制したり、家計への給付金を増やしたりしても効果は薄いだろう。経済政策の勘所は、自ずと日本企業、外国企業を問わず国内でリスクをとって設備投資し、収益性の高い事業が生まれる環境作りにあるはずだ。これは雇用創出にもつながり、デフレと所得の負の連鎖を断ち切る手立てでもある。

生産性向上といえ、リストラやIT化が連想されがちだが、文字通り高い価値を生み出す力をもって、国内外の需要を切り開いていくことだ。われわれは長い間、国内市場の大きさから恩恵を受けてきた。その成熟が進み、内外市場のバランスが急激に変化する今、仕事の質、仕事の価値という面からこの指標をより意識しなければならなくなったといえよう。